（日本産業規格Ａ列４）

様式第13号（第３面）

記載要領

１　※印欄には、記載しないこと。

２　許可を申請するときは、表題中及び第１面上方の「許可有効期間更新」の文字並びに第１面上方の「第36条第３項」の文字を抹消すること。この場合には、５欄及び６欄には記載しないこと。

３　許可の有効期間の更新を申請するときは、表題中及び第１面上方の「許可」の文字並びに第１面上方の「第31条第１項」の文字を抹消すること。この場合には、７欄には記載しないこと。

４　許可の有効期間の更新を申請する場合は、３欄の記載は要しないこと。

５　第１面上方の申請者欄には、氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）を記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。

６　４欄には、申請者が建設業務労働者就業機会確保事業を行おうとする事業所を全て記載すること。

７　４欄の④には、雇用管理責任者が雇用管理責任者講習を受講した年月日及び場所を記載すること。

８　５欄には、申請者(申請者が未成年の場合、その法定代理人)、役員（法人の場合のみ。役員が未成年者である場合、当該役員の法定代理人）及び法第44条で読み替えて適用する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第36条の規定により雇用管理責任者がそれぞれ精神の機能の障害により認知、判断又は意思疎通を適切に行うことができないおそれがある者である場合には、該当するものの番号を全て〇で囲み、並びに該当する全ての者の氏名を記載すること。あわせて該当する全ての者についてそれぞれの精神の機能の障害に関する医師の診断書を添付すること。

９　その他の欄に、許可の申請又は許可の有効期間の更新の申請に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。

10　収入印紙は、申請書の正本にのみ貼り、消印をしないこと。

11　所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載して添付すること。